

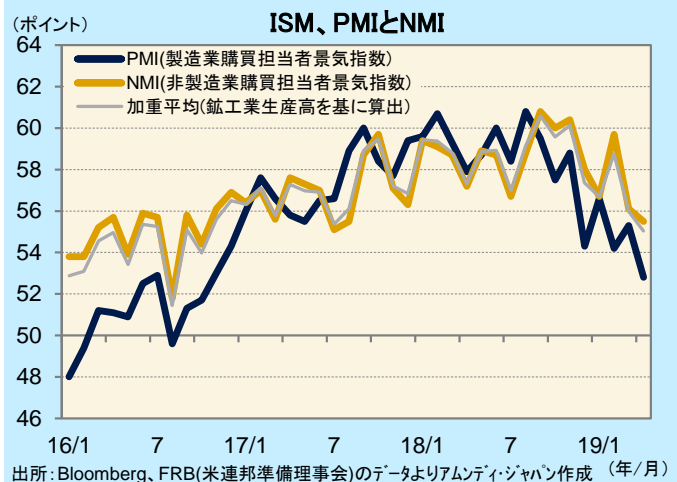
アムンディ・マーケットレポート

4月の米国景況感指標について

- ① 米企業の景況感は弱い状況です。水準としては拡大が続いていますが、そのペースは鈍化しています。
- ② 業況拡大を示す業種は依然多いものの、輸出関連、個人消費関連には停滞する動きも見られます。
- ③ 1-3月期の景気には企業活動の弱さが出ていました。この傾向は年後半には好転すると期待されます。

減速傾向続く

ISM(全米供給管理協会)が発表した4月の製造業PMI、非製造業NMIは、それぞれ前月比-2.5の52.8、同-0.6の55.5でした。18年夏場をピークに、企業の景況感は弱含みが続いています。双方ともに拡大・縮小の境目の50を上回っているため、企業活動自体は拡大が続いているものの、そのペースは鈍化しています。製造業では新規受注の鈍化が目立ち、活動の停滞が目立ちます。



製造業・非製造業の業種別景況感では、主要36業種中28業種が拡大(○)と前月比-4で減少傾向にありますが、依然として多数派です。その中で、製造業では一次金属、輸送用機器といった、米中貿易摩擦で輸出が減速していることに直接影響を受ける業種の景況感は縮小(×)で、非製造業では×はなかったものの、小売業、娯楽といった個人消費関連の業種が横ばい(△)でした。また、雇用指数が双方ともマイナスでした。足元の雇用環境は良好ですが、業況の悪化から業績が伸び悩むようなら、一時的な解雇や求人絞り込みが起こる可能性も否定できない状況です。

◇構成指数の前月比(ポイント)

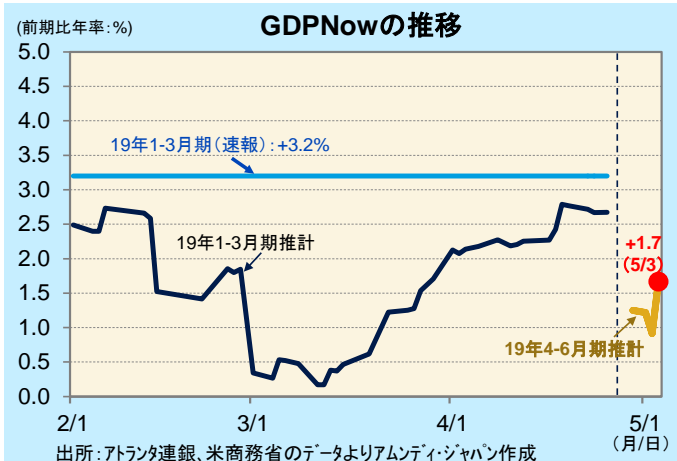
製造業		非製造業	
生産	-3.5	活動	+2.1
受注	-5.7	受注	-0.9
納品	+0.4	納品	-1.5
在庫	+1.1	在庫	-
雇用	-5.1	雇用	-2.2
PMI	-2.5	NMI	-0.6

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

年後半の持ち直しに期待

アトランタ連銀発表のGDP Now[※]によると、19年4-6月期の実質GDP成長率推計値は前期比年率+1.7%(5月3日時点)です。企業景況感の弱さが反映された形です。

19年の米国経済は、利上げの景気押し下げ効果、世界貿易の伸び悩み等から、年前半は減速傾向が続くと見込まれます。4-6月期推計のすべり出しが低調なことに意外感はありません。しかし、金融当局の政策スタンスが先進国全般で景気重視となっていること、米中貿易交渉の進展から、年後半には、それらの景気刺激効果から持ち直しに転じることが期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

※各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905006>